



ちば ごろう
千葉悟郎
(市民クラブ)

- 介護施設の介護状況調査は
- 市道の通行危険箇所の対応策は

質問 奥州市の人口のうち65歳以上の高齢者が約30%であるが、高齢者と言われても、まだまだ元気な人が多くいる。反面、他人の手を借りないと日常生活を送れない高齢者も増えて来ている。市内には特別養護老人ホームやデイサービス、グループホーム等、高齢者等の介護施設や介護サービス事業所がある。施設・事業所数と入居者や利用者の不満や不安等を聞き取る介護相談員は何名いるか。

市長 市内には154事業所があり、介護相談員2名が毎月事業所を訪問し、利用者と面談し、要望等の聞き取りをして施設に報告して改善を求めるなどの橋渡し役をしている。

質問 施設や事業所に対して実地指導する県や市に担当職員が配置されている。また介護相談員もいるが、施設や事業所の訪問の際、事前に予告しての訪問では、具体的な介護の実態が把握できないと思うが。

市長 施設や事業所でのような介護が行なわれているか、具体的に知るために県や関係機関と話し合い、適切な対策を考えたい。



市内の危険な横断歩道

質問 横断歩道での事故が多発しているが、横断歩道の前方のライン引きに工夫して、ドライバーの視覚に「車を止める」「徐行する」という意識を持たせる手立てを提案する。また狭い通学路等でセンターラインを引けない道路は、車がセンターを走るとような「ラインの引き方」をして歩道を確保できるようにしては。

市長 「ラインの引き方」で、少しでも人身事故が少なくなるよう努力しているが、提案の「ラインの引き方」を検討してみたい。



あべ かよこ
阿部加代子
(公明党)

- 幼児期の保育、教育の新制度移行への準備は
- ジュニア救命サポーターの養成への環境整備を

質問 社会保障と税の一体改革関連法案が可決され、幼児期の保育、教育の新たな制度が平成27年度から本格施行となり、新制度導入のため万全の準備を行い「地方版子ども子育て会議」を設置し、子育て中の方をメニューに入れ、事業計画を策定すべきだが。

市長 会議は市町村の努力義務だが利用者のニーズや支援に関わる当事者の意見を反映させるため合議制の機関を考えている。

質問 新制度移行にあたり膨大な準備が必要であり、準備組織の立ち上げや利用者の相談体制をどのように取組むのか。

市長 窓口の一本化と移行準備のため来年4月から子ども・家庭課と教育委員会学校教育課の一部を合せて準備組織とし、関連部署の協力も得ながら進め担当窓口で相談に応じる。

質問 来年度「ジュニア救命サポーター」の養成



AED訓練キット

成コース」が出来れば、消防本部と教育委員会が連携を図り①指導者の育成②指導内容・手順の統一③訓練キッドの確保など行うべきでは。

市長 来年度、児童生徒を対象とした「ジュニア救命サポーター」の養成コースを消防本部で創設し救命救命の普及を図ると伺っている。指導者の育成や、指導内容・手順の統一、訓練キッドの確保など、教育委員会としても学習指導要領の趣旨を踏まえ、消防本部との連携を図りながら、救急救命の学習の一層の充実を図っていく。